



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

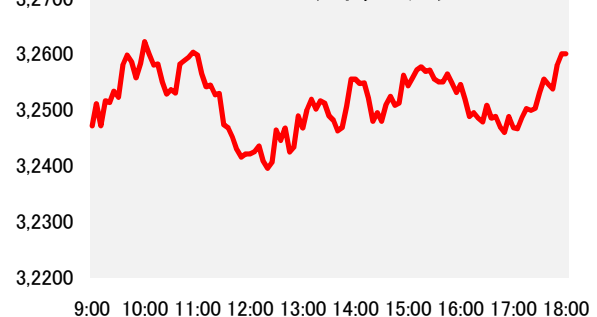
			7月14日	7月15日	7月18日	7月19日	7月20日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2520	3.2800	3.2530	3.2490	3.2600	+0.0110
	BRL/JPY	Spot	32.39	31.99	32.63	32.65	32.78	+0.13
	EUR/USD	Spot	1.1119	1.1035	1.1076	1.1019	1.1015	-0.0004
	USD/JPY	Spot	105.35	104.88	106.18	106.12	106.88	+0.76
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.808	13.802	13.862	13.815	13.809	-0.006
	Future	1Year(p.a.)	13.124	13.168	13.172	13.131	13.125	-0.006
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.438	2.335	2.205	2.218	2.870	+0.652
	USD	1Year(p.a.)	2.672	2.539	2.615	2.511	2.843	+0.332
株式	Bovespa指数		55481	55578	56484	56698	56578	-120
CDS	CDS Brazil 5y		293.46	294.86	291.26	290.16	287.50	-2.66
商品	CRB指数		190.096	188.858	188.194	186.104	185.086	-1.02

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-1.30%	7.20%

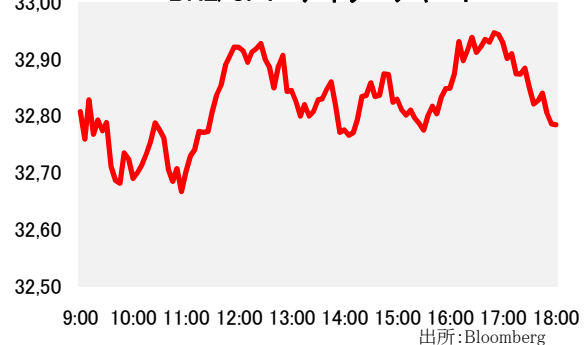
USD/BRL デイリーチャート



## 3. 要人コメント

テメル伯暫定大統領	ブラジルの金融政策はインフレ抑制を最優先しており、中銀は完全な自主性を持っている。
-----------	---

BRL/JPY デイリーチャート



## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.2490で寄り付いた後、伯中銀によるドル買い介入が実施されると日中安値となる3.2630まで売られる展開となった。しかし良好な企業決算発表を材料に欧州株式相場が上昇、指標のストックス欧州600指数が4週間振りの高値を付けたことを受けてリスク資産買いが見られたほか、大口の資金流入と思しきレアル買いが見られると、本日の高値となる3.2390まで買い戻された。午後にかけてはトルコ・リラの急落を受けてレアルは他のエマージング通貨と同様に反落、3.25台半ばまでじりじりと下落した後、結局3.2600でクローズした。
- 先週のクーデター未遂を受けた政情不安の高まりを理由に、S&P格付け会社はトルコの格付けを引き下げ、トルコ・リラはドルに対し過去最安値を更新した。
- 新しく任命されたゴルフライン中銀総裁が率いる初のCOPOMが本日開催され、市場では声明の内容に変更があるかどうか注目が集まっている。最近のインフレ率低下を受けて、市場では伯中銀の利下げを織り込む動きが見られ、先物金利は下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。